（様式第1号）

指定管理者制度導入施設の管理運営に関する評価票（評価対象年度：令和7年度）

施　設　の　名　称	宮城県障害者福祉センター
指 定 管 理 者 の 名 称	社会福祉法人宮城県障がい者福祉協会
施 設 所 管 部 課 （ 室 ）	保健福祉部障害福祉課

1. 当該施設の管理形態の推移【施設所管課記入】

期　　間	管理形態	指定管理者（管理受託者）の名称	摘 要
平成26年 4月 ～ 平成31年 3月	指定管理者	社会福祉法人宮城県身体障害者福祉協会	
平成31年 4月 ～ 令和 6年 3月	指定管理者	社会福祉法人宮城県障がい者福祉協会	
令和 6年 4月 ～ 令和11年 3月	指定管理者	社会福祉法人宮城県障がい者福祉協会	

※ 管理形態欄には、直営・管理委託・指定管理者の別を記入

2. 現指定管理者の概要【施設所管課記入】

指 定 管 理 者 の 名 称	名　称	社会福祉法人宮城県障がい者福祉協会
	所在地	仙台市宮城野区幸町4丁目6-2
指　定　期　間	令和6年4月1日 ～ 令和11年3月31日 （5か年）	
募　集　方　法	■ 公募 □ 非公募	

3. 施設の概要【施設所管課記入】

施　設　の　名　称	宮城県障害者福祉センター	
所　在　地	仙台市宮城野区幸町4丁目6-2	
設　置　年　月	昭和58年4月	
根　拠　条　例　等	障害者福祉センター条例	
設　置　目　的	障害者に関する各種の相談に応じ、障害者に対し必要な便宜を供与するとともに、障害者の福祉に関する研修、ボランティア養成等を行い、障害者の総合的な福祉の増進を図る。	
施　設　の　内　容	敷　地　面　積	2783.22㎡
	構　　造	鉄筋コンクリート造3階建
	内　　容	事務室、ロビー、展示室、相談室、図書閲覧室、機械室、管理人室、湯沸室、トイレ（男女、多目的）日常生活訓練室、宿泊室、談話室、食堂、配膳室、浴室、リネン室、社会適応訓練室、介助技術訓練室、会議室（大中小）、倉庫など
開　館　（　所　）　日	日～土曜（火曜、祝日、年末年始除く）	
開　館　（　所　）　時　間	午前9時00分 ～ 午後9時00分	
指 定 管 理 者 が 行 う 業　務　の　範　囲	・センターの設置目的に即した業務（施設の提供、相談及び研修など） ・施設全体の管理運営業務（運営推進委員会、利用者懇談会） ・施設の使用許可申請の受付及び許可業務 ・施設全体の維持管理業務（清掃及び保守点検等） ・施設の防失等の届出受理及び報告義務	
利　用　料　金　制	採 用 の 有 無	□ 有 ■ 無
	利用料金の名称	

4. 施設利用実績【施設所管課記入（太枠内は指定管理者記入）】

(1) 開館(所)日数及び利用者数

項　　目	事業計画	実　績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度（令和7年度） (A)	前 年 度（令和6年度） (B)	評価対象年度（令和7年度） (C)		
開館(所)日数	290 日	288 日	290 日	100.0%	100.7%
延べ利用者数	25,000 人	23,999 人	28,222 人	112.9%	117.6%

※ 対象施設が複数ある場合は施設ごとに記入

(2) 延べ利用者数の内訳

項　　目	事業計画	実　績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度（令和7年度） (A)	前 年 度（令和6年度） (B)	評価対象年度（令和7年度） (C)		
各種事業参加者	1,900 人	1,783 人	2,046 人	107.7%	114.8%
自主事業参加者(館内実施分)	100 人	38 人	109 人	109.0%	286.8%
その他施設利用者	23,000 人	22,178 人	26,067 人	113.3%	117.5%
合　　計	25,000 人	23,999 人	28,222 人	112.9%	117.6%

5. 管理運営収支実績【施設所管課記入（太枠内は指定管理者記入）】

(1) 収入　　（単位：千円、%）

項　　目	事業計画	実　績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度（令和7年度） (A)	前 年 度（令和6年度） (B)	評価対象年度（令和7年度） (C)		
県指定管理料	48,860	48,860	48,860	100.0%	100.0%
利用料金収入	407	107	140	34.4%	130.8%
その他	560	373	472	84.3%	126.5%
収 入 計 (a)	49,827	49,340	49,472	99.3%	100.3%
(2) 支出					
人件費	32,630	30,961	32,432	99.4%	104.8%
施設管理費	7,950	10,396	8,777	110.4%	84.4%
事業運営費	8,772	7,481	7,792	88.8%	104.2%
その他	475	564	374	78.7%	66.3%
支 出 計 (b)	49,827	49,402	49,375	99.1%	99.9%
(3) 収支					
収　支 (c)=(a)-(b)	0	-62	97	-	-156.5%
前期繰越収支差額		173	111	-	64.2%
次期繰越収支差額		111	208	-	187.4%

※ 自主事業を実施している場合は、上記に準じて、自主事業の収支実績を別掲

自主事業収支実績　　（単位:千円, %）

(1)収入

項　　目	事業計画	実　績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度（令和7年度） (A)	前　年　度（令和6年度） (B)	評価対象年度（令和7年度） (C)		
寄付金	0	0	0	0.0%	0.0%
自主財源	100	100	100	100.0%	100.0%
収 入 計 (a)	100	100	100	100.0%	100.0%

(2) 支出

事業費	100	100	100	100.0%	100.0%
支 出 計 (b)	100	100	100	100.0%	100.0%

(3) 収支

収　支 (c)=(a)-(b)	0	0	0	0.0%	0.0%

6. 評価対象年度（令和7年度）の管理運営評価【指定管理者・施設所管課記入】

主な視点	項　目	事業実績 【指定管理者記入】	指定管理者の自己評価 【指定管理者記入】	評価	県の評価 【施設所管課記入】	評価
経済性	施設・設備の維持管理業務の実施	・館内清掃業務（通年） ・消防用設備保守点検業務（年2回） ・自家用電気工作物保安管理業務（年7回） ・貯水槽・汚水槽清掃業務（年1回） ・簡易給水施設維持管理業務（年1回） ・昇降機点検業務（年4回） ・空気調和機器保守整備業務（年2回） ・地下タンク清掃漏洩検査業務（年1回） ・煤煙測定業務（年2回） ・自動扉保守管理業務（年3回） ・セキュリティー業務（通年） ・建築設備法法定点検（年1回） ・高圧気中開閉器交換工事 ・衛生設備改修工事（宮城県施設整備事業） ・ベランダ庇等改修工事 （宮城県施設整備事業） ・啓生園・職業センター系統 屋内消火栓放水試験作業 ・職業センター・福祉センター・啓生園外部排水桝及び排水管調査	・安全かつ快適な環境を保つため、定期的な設備点検や職員による日常点検の徹底と迅速な対応により安全な環境維持に努めました。 ・駐車場内の路面表示や軽微な補修については職員自らが実施するなど経費の節減に努めるとともに、利用者の安全・利便性に配慮した環境整備と修繕費の抑制を図りました。	A	・施設の老朽化が進行する中でも、定期的な設備点検や職員による日常点検を着実に実施し、利用者の安全や利便性に配慮した修繕対応が継続されており、適切な施設管理が実施されている。 ・駐車場の路面表示や軽微な補修について職員自らが対応するなど、予防保全と経費節減の両立に取り組んでおり、効率的かつ経済的な施設運営に寄与している点は評価できる。 ・引き続き、発見した軽微な異常や修繕履歴については、県と情報共有を行うとともに、施設の状態把握に努められたい。	A
	収支実績	上記「5.管理者運営収支実績」のとおり	・清掃業務の人件費の高騰に対応するため、一部エリアにおける職員による清掃や日常の美化活動を継続して実施し、経費の支出抑制に努めました。 ・利用者の多様なニーズに対応したプログラムを提供するため、個人負担の見直しや協賛金の確保等に努め、これらを事業費に充当しました。	A	・物価や人件費の高騰、施設の経年劣化に伴う修繕費要の増加など、施設管理費が増加傾向にある中でも、清掃業務の一部を職員が担うなどの柔軟な対応により、コスト削減と施設環境の維持を両立するなど、事業運営や安全に支障の出ない範囲で経費の抑制に努め、健全な経営状況を維持している点は高く評価できる。	A
効率性	管理運営体制	・正規職員6名、非正規職員1名を配置し、実施計画に基づき管理運営をおこないました。 【研修会派遣実績】 ・スケッター事例共有会 ・アーチル療育セミナー ・旅館業衛生講習会 ・障害者差別解消法研修（又村あおい講演会） ・アンガーマネージメント研修 ・救命救急講習会 【所内研修会開催実績】 ・和太鼓研修会 ・ダンス講習会 ・ドローン講習会 ・虐待防止研修会	・職員の資質向上と業務の質の向上を図るため、外部研修への派遣に加え、所内研修においては「心のバリアフリー」をテーマとした虐待防止研修会を開催しました。障がいのある方などの視点に立った気づきや理解を深めることで、日々の接遇や支援のあり方を再確認し、不適切な対応の未然防止と利用者の尊厳を守る適切な施設運営に努めました。また、今後の主催事業への準備及び教材開発を視野に入れた内容を企画し、職員が主体となって専門性の向上に取り組みました。	A	・適切な人員配置等により、施設間での連携や情報共有を密に行いながら、施設の管理運営を適切に実施している。 ・外部研修への参加に加え、所内研修を開催し、障害のある方の視点に立った理解の深化と接遇意識の向上に取り組むなど、職員の資質向上や専門性向上に積極的に取り組んでいることが認められる。	A
	人員体制	正規　6 人　非正規　1 人				
	運営業務（ソフト事業等）の実施	・相談事業 ・研修事業 ・日常生活支援事業 ・カルスポ（カルチャースポーツ）・交流事業 ・広報啓発事業 ・施設の便宜提供 ・サービスの向上にかかる取り組み、ニーズの把握 ・環境配慮の取り組み	・限られた人員や予算の体制下においても、適切な管理運営と利用者の社会参加の促進を図り、アウトリーチ事業の出前教室では過去最大の実績となりました。 ・事業を通じた多様な参加の機会を確保するため、ボランティアや企業からの協力を仰ぐとともに関係団体への事業協力や市民センターとの共催事業を実施しました。 ・会場の相互利用や物的寄付などの協力を得ることで、経費の負担軽減と効率化を図り、効果的な事業展開に取り組みました。	S	・限られた人員および予算の中においても、ボランティアや企業、関係団体との連携を図り、アウトリーチ事業（出前教室）においては過去最大の実績を達成するなど、多様な主体の参画を通じて共生社会の実現に努めている点は、障害者福祉の増進に資する取組として評価できる。 ・会場の相互利用や物的寄付の活用など、外部資源を効果的に取り入れることで経費負担の軽減と事業の効率化を両立しており、限られた財源の中で効果的な事業展開を実現している点も評価できる。	S
有効性	利用実績	上記「4.施設利用実績」のとおり	・利用者ニーズを踏まえた新規プログラムの企画により、内容の更なる充実を図りました。館内での教室開催に加え、出前教室についても継続的にPR活動を行い、より多様な層への参加機会の提供と普及啓発活動に取り組むことができました。この取り組みを通じて、多くの方にセンターの存在や機能を知っていただく機会となり、利用促進につながりました。 ・積極的なPR活動に加え、福祉団体が実施するイベントの会場としてセンターを利用していただいたことで、延べ利用者数は前年比117.6%に増加しました。	S	・利用者ニーズを的確に捉えた新規プログラムの企画に加え、出前教室における継続的なPR活動の実施等により、多様な層への参加機会の拡充と普及啓発に努めた結果、センターの認知度向上と利用促進につながり、延べ利用者数も前年度に比べて増加した点は高く評価できる。	A
	利用者サービスの向上	・運営推進委員会の開催（年2回） ・利用者アンケートの実施（年1回） ・機関紙の発行（年1回） ・備品の無料貸し出し ・ロビーの開放・展示スペースの提供 ・定期利用団体への貸出ロッカーの提供 ・玄関、トイレ入口に音声案内の設置 ・ホームページの運用	・運営推進委員会や利用者アンケートを通じて寄せられた意見を参考に、日々のサービス改善と迅速な運営反映に努めました。ホームページによる情報発信や、メールによる申込受付を継続し、誰もが利用しやすい環境の維持・向上を図りました。 ・Wi-Fi環境の整備やネット申し込みの導入は引き続き要望が多く、予算面の課題から即時の対応は困難な状況にあります。今後も関係各所と課題を共有しつつ、現行体制で可能な工夫や丁寧なソフト面でのフォローを徹底し、利用者ニーズに寄り添った運営に努めます。	A	・利用者アンケート等を通じて利用者の意見・要望を把握するなど、利用者目線に立った運営に努めるとともに、ホームページによる情報発信やメールによる申込受付を継続的に実施し、情報アクセシビリティおよび利用者の利便性向上に取り組んでいる点は、評価できる。 ・Wi-Fi環境の整備やオンラインによる利用申込の導入については、予算上の制約等により、直ちに対応することは難しい部分もあるが、引き続き関係機関と課題を共有・検討しながら、利用者ニーズに寄り添った対応の継続に努められたい。	A
	利用者の苦情、要望等の把握とその反映	・虐待防止委員会（受付件数0件） ・意見箱の設置（受付件数2件）	・意見箱に寄せられた「部屋の利用後における清掃徹底」の要望に対し、具体的な再発防止策として、「各利用団体への清掃呼びかけの徹底」「職員による巡回・室内確認の強化」「施錠・鍵受付時における確実な業務引き継ぎ」の3点について職員間で共有し、運用の徹底を図りました。 ・多目的トイレへの跳ね上げ式手すりの設置の要望について、利便性を認識しつつも年度内における改修の困難性を説明し、次年度内での設置に向けて具体的な検討を進めることとしました。	A	・利用者から寄せられた意見や要望に対し、可能な範囲で真摯かつ組織的に対応している点は評価できる。	A
その他	県民の平等利用	部屋の申込受付方法 ※公平性を保つため、利用の6ヶ月前の毎月1日からの受付とし、予約専用ダイヤルにて1団体（1個人）までの予約を受け付ける方法で実施 ・出前教室の実施	・優先予約日においてはルール遵守に努め、公平性を徹底しました。 ・移動の困難さなどにより施設への直接来館が難しい県民の利用平等性を高めるため、地域に出向くアウトリーチ事業（出前教室）を積極的に展開し、広く参加の機会を確保しました。	A	・施設予約受付については、優先予約日におけるルール遵守を徹底し、公平性を確保した適切な運用が継続されている。 ・来館が困難な県民に対しても利用機会を確保するため、アウトリーチ事業（出前教室）を積極的に展開していることは、より広い意味での公平なサービスの提供に資するものとして評価できる。	S
	安全対策	・駐車場の交通整備・誘導の徹底 ・点字ブロック上の車両移動の徹底 ・避難訓練（年3回） ・救命救急・AED講習 ・消防設備点検 ・トイレ呼び出しブザー等の作動確認 ・AED、熱中症対策キットの設置・点検 ・新型コロナウイルス等の感染症対策 ・災害用非常食・救護用品の整備 ・防災対策研修参加・交通安全指導実施 ・熊対策	・避難訓練においては、館内利用者のほか隣接する障がい者施設との合同訓練を実施し、施設間における連携体制や、要配慮者の円滑な避難方法の共有をおこないました。 ・救命救急・AED講習を受講し、職員の安全意識の向上を図りました。 ・車両運転の際は、運転前後にアルコール検知器を用いたチェックを実施し、確実な記録管理による安全運転を徹底しました。 ・冬季の熊出没時には、関係機関の動向や情報収集に留意し、不測の事態へ迅速に対応できるよう推移を注視し安全意識の共有を図りました。	S	・施設の特性を踏まえ、利用者の安全確保に向けた各種取組を着実に実施しており、福祉避難所として求められる役割を十分に果たしていると評価できる。	A

主な視点	項　　目	事業実績 【指定管理者記入】	指定管理者の自己評価 【指定管理者記入】	評価	県の評価 【施設所管課記入】	評価
その他	個人情報の保護	宮城県障害者福祉センター個人情報保護規程に基づき、適正な管理に取り組みました。	・事業等で取得した個人情報については、あらかじめその利用目的を明確にし、目的外での使用や外部への持ち出しを禁止するなど、管理を徹底しました。 ・機密書類の処理については専門業者に依頼して安全に処理をおこないました。	A	・個人情報の保管及び破棄に関するルールが職員間で十分に共有されており、適切な情報管理がなされている。	A
	自主事業の実施	・アートBOXギャラリー ・アートBOXスペース ・ワークショップの開催	・センター全体をギャラリーとして活用し、障がいのある方による多様な作品を展示しました。今年度は出展者数や入れ替え回数を増やすなど内容の充実を図り、鑑賞機会と発表による社会参加の場を広く創出しました。 ・創作活動が行える専用スペースの提供やワークショップの開催により、アートを通じた相互交流を促進し、センターの社会資源としての活用を一層深めました。	A	・センター全体をギャラリーとして活用するほか、創作活動が行える専用スペースの提供やワークショップの開催等により、創作活動を通じた社会参加の機会が広く提供されており、利用者間や来館者との相互交流の促進にもつながっている点は、センターの社会資源としての価値を一層高めるものとして評価できる。	A
	その他の取組	・地域住民・関係機関との連携 ・「わが社のe行動宣言」による環境配慮の取組みの実践とグリーン購入の推進 ・優先調達の推進 ・ヘルプマークの配布	・教室の実施においてはボランティアの協力を得て運営し、センターまつりでは企業や学生ボランティアの参画による連携と交流を深めました。 ・他団体主催のイベント等へ参加した際は、センターの取組や事業内容の紹介による広報活動を実施しました。 ・e行動宣言の一環として生ごみの堆肥化や環境に配慮した事務用品の調達を推進しました。 ・障害者就労施設等からの優先調達においては新たな対象品目の導入に努め、購入実績額が前年度を上回りました。 ・ヘルプマークの配布を通じて障がいに対する理解促進と普及啓発に取り組みました。	A	・イベントや教室への学生・企業ボランティアの参加等により、地域との連携および交流の促進に積極的に取り組んでいる点は評価できる。 ・環境配慮の取組として、生ごみの堆肥化や環境に配慮した事務用品の調達など、環境負荷低減に向けた意識的な取組が行われている点は評価できる。 ・優先調達については、障害者就労施設等からの新たな対象品目の導入に取り組み、購入実績額を前年度比で増加させるなど積極的な推進が図られている点は高く評価できる。	A
総合評価			・障がいのある方の利用拠点および地域の社会資源として、貸館業務の適切な管理運営と各種教室などソフト事業の充実を一体的に推進しました。積極的なPR活動や関係団体との連携により、年間の利用人数は前年度を約4,200人上回り、新たな利用者層の開拓が進みました。また、利用者アンケートや意見箱等の要望には迅速に対応し、計画的な館内環境の改善やサービスの向上に努めました。	A	・年間を通じて、施設の安全管理や修繕対応を適切に行い、安定した施設運営を維持している。 ・研修等による職員の資質向上、アウトリーチ事業の積極的な展開、関係団体との連携により利用者増加とサービス向上を実現し、社会資源としての価値を高めていると認められる。 ・引き続き、社会状況や利用者ニーズの変化を的確に捉えながら、事業内容の充実や効果的な広報展開を進め、さらなる利用促進とサービス向上を期待したい。	A

【指定管理者が行う自己評価の基準(目安)】

評　価	評　価　の　考　え　方
S	年度事業計画書等の内容を上回る実績であり、優れた管理運営を行った。
A	年度事業計画書等の内容と同程度の実績であり、適正な管理運営を行った。
B	年度事業計画書等の内容を下回る実績であり、さらなる工夫・改善が必要である。
C	年度事業計画書等に基づく管理運営が適切に行われなかった。大いに改善努力が必要である。

【県が行う評価の基準(目安)】

評　価	評　価　の　考　え　方
S	年度事業計画書等の内容を上回る実績であり、優れた管理運営が行われた。
A	年度事業計画書等の内容と同程度の実績であり、適正な管理運営が行われた。
B	年度事業計画書等の内容を下回る実績であり、さらなる工夫・改善が必要である。
C	年度事業計画書等に基づく管理運営が適切に行われたとは認められず、大いに改善努力が必要である。

7. 施設管理運営の課題等【指定管理者・施設所管課記入】

項　　目	指定管理者 【指定管理者記入】	県 【施設所管課記入】
管理運営の課題等	・各種物価の高騰が続く中、施設の安定的な維持管理とコスト削減の両立が継続的な課題となっています。効率的な管理運営を推進することで、経費の抑制と利用者の快適な環境維持の両立を模索していきます。 ・Wi-Fi環境の整備やネット申し込みの導入など、デジタル対応に関する要望が数年前から継続して寄せられています。現時点では予算等の状況を踏まえると直ちに対応することは困難な状況ですが、引き続き情報を集めながら、まずは今すぐ取り組める工夫から少しずつ進め、利便性の向上につなげられるよう検討を続けていきます。 ・施設の老朽化に伴い故障箇所の増加が予想されるため、利用者の快適な環境を維持するため計画的な修繕対応が求められます。	・ネット環境やデジタル化対応に関する要望については、直ちに対応することは難しい部分もあるが、他施設の事例や利用者ニーズなどの情報収集を継続するとともに、既存設備を活用した情報提供の充実など、現時点で実施可能な取組から段階的に進めていただきたい。 ・施設の維持管理コストの増加については、引き続き効率的な管理運営による経費削減に努めるとともに、限られた予算を有効に活用しながら、施設の計画的な修繕・更新を実施され、障害者福祉の増進に寄与する安全な施設として維持・管理されることを期待したい。